

報道関係各位

2013年4月17日  
株式会社カンター・ジャパン

## イギリス国民にサッチャー元首相の評価を聞いた ～イギリスに「良い」影響を与えた41%、「悪い」影響を与えた34%～

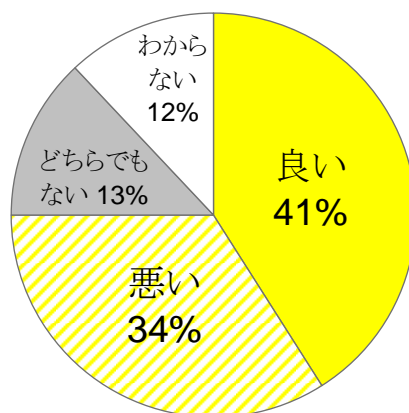
市場調査会社の株式会社カンター・ジャパン(本社:東京都渋谷区、取締役社長:大竹秀彦)は、同じカンター・グループに属するテイラーネルソン・ソフレス社(以降はTNS社と略)が行った調査について報告します。

「鉄の女」と呼ばれたマーガレット・サッチャー元イギリス首相が今年8月に亡くなられてから、イギリスのメディアではサッチャー元首相に対する報道が続いており、彼女に対する評価が割れているようです。そこで、TNS社は、18歳以上のイギリス国民約1,200名に対し、サッチャー元首相に対する評価を聞きました。調査期間は、2013年4月9日～11日です。

### ■ サッチャー元首相がイギリスに与えた影響に関し、国民の評価は割れる

『サッチャー政権は、イギリスに「良い」影響を及ぼしたか?それとも「悪い」影響を及ぼしたか?』という質問を行ったところ、「良い」影響を及ぼしたと回答した人の割合が41%、「悪い」影響を及ぼしたと回答した人の割合が34%となりました。

サッチャー政権は、イギリスに「良い」影響を及ぼしたか?  
それとも「悪い」影響を及ぼしたか?



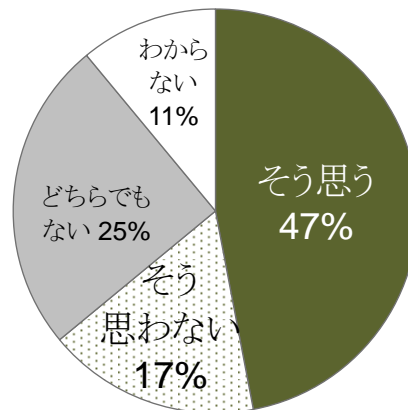
テイラーネルソン・ソフレス(TNS)社調べ  
調査期間:2013年4月9日～11日  
対象:イギリスの18歳以上の男女n=1,201

## News Release

### ■ 女性が政治的な力を持つことが容易になったと考える人は半数近くいる

次に、『サッチャー政権によって、女性が政治的に力を持つ地位に就くことが容易になったと思うか？』という質問を行いました。すると、「そう思う」と回答した人の割合は 47%で、「そう思わない」と回答した人の割合 17%を上回りました。

#### サッチャー政権によって、女性が政治的に力を持つ地位に就くことが容易になったと思うか？



テイラー・ネルソン・ソフレス(TNS)社調べ  
調査期間:2013年4月9日~11日  
対象:イギリスの18歳以上の男女n=1,201

### ■ 戦後 1 番だと思う首相はサッチャー元首相

『戦後のイギリスの首相で誰が一番良いと思うか？』という質問に対し、最も支持を集めたのがサッチャー元首相でした。結果は、マーガレット・サッチャー23%、ウィンストン・チャーチル 17%、そしてトニー・ブレア 11%となりました。

#### 戦後のイギリスの首相で誰が一番良いと思うか？

順位	(元)首相	割合
1	マーガレット・サッチャー	23%
2	ウィンストン・チャーチル	17%
3	トニー・ブレア	11%

テイラー・ネルソン・ソフレス(TNS)社調べ  
調査期間:2013年4月9日~11日  
対象:イギリスの18歳以上の男女 n=1,201

## News Release

### ■ まとめ

イギリス国民のサッチャー元首相に対する評価は分かれるものの、彼女が戦後の政治で後世に最も影響を与えた人物の一人であることは間違いありません。

イギリスでは、17日にサッチャー元首相の葬儀が営まれることになっています。

### ■ 調査概要

この調査を行ったテイラーネルソン・ソフレス社(TNS社)は、カンター・ジャパンのグループ会社であり、イギリスを拠点に世界約80カ国で消費者調査に携わっています。日本では、カンター・ジャパンがTNS社の日本支社の役割を担っています。TNS社は、不定期でイギリスの政治に関する調査を行い、ウェブサイトなどで公表しています。



- 調査期間:2013年4月9日から11日
- 調査方法:インターネット調査
- 調査対象:18歳以上のイギリスの男女
- 対象者数:n=1,201
- 調査の原文(英語)へのリンク:

<http://www.kantar.com/public-opinion/politics/poll-on-the-legacy-of-margaret-thatcher/>

本文を引用される場合は、「TNS社調べ」又は「テイラーネルソン・ソフレス社調べ」であることを明記してください。

### ■ カンター・ジャパン会社概要

カンター・ジャパンは、前身企業から数えると日本で50年超の歴史を持つ市場調査会社です。13の企業(グループ)で構成されるカンター・グループに属し、日本だけでなく海外の消費者調査まで幅広く手掛けています。

- 社名:株式会社カンター・ジャパン
- 本社:東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー6F、7F
- 取締役社長:大竹秀彦
- 事業内容:市場調査、およびそれに付随するアドバイザリー業務
- ウェブサイト:<http://www.kantar.jp>

本件に関するお問い合わせ先

株式会社カンター・ジャパン 広報 東園 E-mail:[Marketing@kantar.co.jp](mailto:Marketing@kantar.co.jp) Tel:03-6859-3229